

# ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第8回）

## 議事概要

〔日時：平成25年9月10日（火）10:30～12:30〕  
〔場所：石垣記念ホール（三会堂ビル9階）〕

### 【議事次第】

1. 「防災・命の道をめざす異種の道ネットワーク」：米田 雅子 慶応義塾大学特任教授
2. 「強靱な地域圏のグローバル先導事例へ」：秀島 栄三 名古屋工業大学大学院教授
3. 「災害対応ロボットセンター設立構想」：浅間 一 東京大学大学院教授
4. 都道府県・経済団体の意見への対応方針について
5. 施策分野別の対応方針について
6. その他

### 【意見交換の概要】

（奥野委員）

- ・山の道については、日常的に住民が使っていないと、いざという時に活用することが難しいのではないかと思う。また、避難した道の先のこと（雨風を凌ぐ対策等）も考慮しておく必要があるのではないか。

（浅野委員）

- ・異種の道、災害対応ロボットといった命をつなぐ取り組みは、通常のコスト対効果に基づく事業評価で考えると漏れ落ちてしまうので、総合的な評価の観点が必要。効率性は確かに必要であるが、ナショナル・ミニマム、シビル・ミニマムとして国民が納得できるものであれば、コスト対効果で見なくてもよい、というような議論をしていかなければ、日本のレジリエンスは究極的には高まらないのではないか。

（尾崎委員）

- ・「行政機能」分野については、市町村役場における決定的なマンパワー不足の問題を率直に捉まえておく必要がある。高知県内の市町村では全員が災害対応職員のつもりで対応している役場が多いが、本来の所掌分掌上では災害担当が一人しかおらず、ケースワーカーの仕事をしながら災害対応の仕事もしているといったような大変な状況にある。増してこれが被災した時にはどうなるか、ということである。現在、災害時要援護者一人一人のカルテのようなものを作成し、いざという時に逃げるための計画を作ろうとしているが、ここでもマンパワーの問題に直面する。県が再任用制度を活用したバックアップの仕組みをつくること等、考えているところ。
- ・「保健医療・福祉」分野における「緊急医療の対処能力が需要に追い付かず、人的被害が甚大となる恐れがある」という課題は非常に重要であるが、これに対する答えが

準備できているかが問題。需要サイドから見た時に負傷者の数がいかに多いかということであり、この量的な違いが次元の違いを生む（南海トラフ被害想定は死者 32 万 3 千人、負傷者 62 万 3 千人にどう対処するか、果たして今整備されようとしている DMAT で対応可能なのか）ということをして是非現実問題として踏まえておく必要がある。このことは、ナショナル・レジリエンスにおいて決定的に重要な問題であり、政策大綱に必須と考えるので、是非一緒に考えていきたい。

（金谷委員）

- ・ 政策大綱に向けては、課題と対応方針という整理だけでなく、成長戦略に向けたイノベーション、マーケットの拡大、民間投資の誘発といった視点にも留意したとりまとめが必要。

（山下委員）

- ・ 例えば、情報通信分野では、被災後 48 時間・72 時間耐えられる設備にしていこうとしているが、そのためには燃料の備蓄が必要となる。一方で、病院、金融機関等においても、それぞれが燃料備蓄を増やさなければならないという結論になるとすれば、それらの分野毎に燃料備蓄を増やそうとしても、都市部では場所が不足してしまう。そうすると、分野間で共同の燃料備蓄センターのようなものを設けて、備蓄を共有するといったことなどを考えていかななくてはいけない。
- ・ このように、横串で対策を考えるべきものが必ずいくつかでてくると思うので、分野別の横串の問題を今後どのように進めるかをよく考慮する必要がある。

（中林委員）

- ・ ナショナル・レジリエンスは、所管府省庁による縦割りの対応ではうまくいかない、という考えの下で進めるものではないか。
- ・ 例えば、コンビナート防災対策については、従来の「コンビナートで何かあった時にどういう対策をとるのか」ではなく、これからは「コンビナートがいかに被災しないか」という対応が必要。このため、港湾は国交省、施設の中は総務省といった府省庁の枠を乗り越えて、いかに災害の時にコンビナートを守り、かつ、災害以外の用途にも使うかといったことを考えることが、第一に目指すべき方向と考える。
- ・ 負傷者を減らすための「住宅の耐震性」や「家具の固定」といった取り組みは、医療需要の減少につながるものであり、医療福祉分野の施策にも大きく関係してくる。すなわち、施策の組み合わせの工夫によって、より効果的な施策の展開が可能となり、そこにイノベーションが生まれてくるのではないか。
- ・ 現在のライフラインは、上下水道、電気、ガス、情報通信が孤立しているのではなく全部連結しているもの。従って、個別にどうするかを考えるのではなく、共同溝的発想で、いかに垣根を越えて取り組むかを重視していく必要。

(中静委員)

- ・土地利用については、国土利用という従来の狭い考え方だけではなく、災害ハザードマップを本当に生かした形で、人口の配分が変わることも考慮した上で、土地利用を徐々に変えていくという、府省庁横断的・長期の戦略が必要。
- ・例えば、仙台市のがれき処理は、平時に防災林としている土地があったからこそ進んだという側面があり、そのような土地があったということが重要。
- ・生態系・自然環境も上手に配慮しながら、平時と災害時の土地利用とを併せて考えていくという、総合的な土地利用を考えていくことが重要。

(小林委員)

- ・以前の議論で、「教育」については、各施策分野の中に入ってくるという説明であったが、今回の対応方針では、確かに「訓練」は入っているが、「教育」という視点が抜けている。
- ・これから10年20年かけて子供たちをどのように育てていくとか、心の中にレジリエントな精神をいかに作っていくとか、現在の国民のレベルを上げていこうとかいったような、「国民に対するアウトプットをどうしていくか」ということが決定的に欠けている。
- ・「啓発」、「訓練」、「教育」の定義を厳密に分けて考え、単に防災訓練のようなものをやるのではなく、もう少し中長期的に国民のレジリエンスを高めていくという「リスクコミュニケーション」の欄に記載されているような取り組みについて、12分野の全てに盛り込んでいくことが望ましい。

(柏木委員)

- ・出口が何であるかが見えにくいので、例えば、特定の地域においてコンペを行って、複数の施策を組み合わせた強靱化の社会実験を行い、強靱化の地域はどうあるべきかを検討する、ということ等、出口をもう少し明確にできるような方策が必要。

(松原委員)

- ・住宅・都市施設の対応方針にある「密集市街地において火災が発生した時に延焼拡大を防ぐ」ことについて少し気になることは、厄介なことに、密集地に限って「にぎわい」が多いということ。耐震対策はできたけれども、シャッター通りになってしまった、ということになりかねない。街づくり全体とセットで考えて、残すべきものは残し、しかし、延焼はきちんと防ぐというように、街づくりとの関連も含めて考えることが重要。

(藤井座長)

- ・本日は、各委員から幅広い観点から貴重な意見を数多くいただいた。ご意見を踏まえて、進め方等についてあらためて検討し、引き続き各委員の意見をお聞きしながら政策大綱の検討を進めていくので、ご協力をよろしくお願いしたい。

(以上)